



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社  
コード番号 8572 URL [http://www.acom.co.jp/corp/ir\\_index.html](http://www.acom.co.jp/corp/ir_index.html)  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 木下 盛好  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務第二部長 (氏名) 桐淵 高志 (TEL) 03-5533-0861  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	237,683	8.4	15,516	10.3	16,200	9.9	14,598	13.5
27年3月期	219,289	8.4	14,073	△1.8	14,747	△5.3	12,864	21.0

(注) 包括利益 28年3月期 12,888百万円(△43.6%) 27年3月期 22,835百万円(46.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.32	—	4.6	1.4	6.5
27年3月期	8.21	—	4.2	1.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8百万円 27年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,175,063	338,132	27.5	206.42
27年3月期	1,190,368	328,315	26.3	199.53

(参考) 自己資本 28年3月期 323,377百万円 27年3月期 312,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△43,045	△2,368	6,589	83,275
27年3月期	△38,249	△5,155	13,503	122,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期 期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,100	1.4	33,000	△10.6	33,300	△10.4	29,800	△11.9	19.02
通期	242,300	1.9	64,800	317.6	65,300	303.1	58,500	300.7	37.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,596,282,800株	27年3月期	1,596,282,800株
28年3月期	29,668,592株	27年3月期	29,668,519株
28年3月期	1,566,614,236株	27年3月期	1,566,614,308株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	175,380	7.2	1,028	△9.1	5,171	24.3	9,857	5.8
27年3月期	163,644	5.1	1,132	△76.3	4,161	△49.2	9,316	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	6.29	—
27年3月期	5.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	970,803	300,109	30.9	191.57
27年3月期	975,799	290,252	29.7	185.27

(参考) 自己資本 28年3月期 300,109百万円 27年3月期 290,252百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	3.2	25,600	△12.0	26,600	△12.7	26,500	△12.8	16.92
通期	180,900	3.1	51,300	—	52,500	915.3	52,300	430.6	33.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (B) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月10日(火)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、ならびに海外機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (A) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、個人消費においても持ち直しの兆しがみられるものの、海外景気において、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の不透明な先行きなどから下振れする懸念もあり、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、市場規模の減少に歯止めがかかりつつありますが、利息返還請求の高止まりなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めました。

当連結会計年度は、中期経営計画の最終年度にあたり、引き続き中核3事業における事業基盤の拡充に取り組み、ローン事業と信用保証事業の残高合計は中期目標である1.6兆円を達成しました。ローン事業においては当期末の営業貸付金残高が前期に引き続き順調に増加、信用保証事業においても信用保証残高が前期を上回る増加を実現、海外における金融事業においても業容の拡大と内部管理態勢の強化に努めました。

当連結会計年度における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に2,376億8千3百万円（前期比8.4%増）、営業費用は、利息返還損失引当金繰入額や貸倒引当金繰入額などの増加により2,221億6千6百万円（前期比8.3%増）となり、営業利益は155億1千6百万円（前期比10.3%増）、経常利益は162億円（前期比9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は145億9千8百万円（前期比13.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (ローン・包括信用購入あっせん事業)

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、商品・サービス機能の向上、新規集客の拡大、クレジットカード（ACマスターカード）の販売推進、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

商品・サービス機能の向上、及び新規集客の拡大については、お客さまの利便性を一層高めるため、平成27年9月から自動契約機の営業時間を、朝1時間、夜1時間延長し、8時～22時としました。また、広告宣伝活動におけるインターネットの重要性が増す中、YouTubeなどを利用した動画広告を継続するとともに、WEBページにて事前登録の上、お客さまを紹介いただいた際の「WEB限定!!お友達紹介プログラム」などを実施いたしました。加えて、女性の社会進出が進んでいる環境等を踏まえ、女性向けのWEBページを新設するなど、働く女性への訴求にも努めました。女優「永作博美」さん出演のCMは高い好感度を得ており、「はじめてのアコム」のサウンドロゴとともに新規集客に効果が得られています。

クレジットカードの販売推進についても引き続き注力し、会員数が25万4千人（前期末比18.0%増）、年間取扱高が233億8千1百万円（前期比30.8%増）と拡大しました。

以上の営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性の維持、応対品質の向上に努めた結果、当期末における当社の営業貸付金は7,671億2千7百万円（前期末比2.7%増）、割賦売掛金は278億5千5百万円（前期末比29.0%増）となりました。

当連結会計年度における国内のローン・包括信用購入あっせん事業の業績は、業容の拡大に伴い、営業貸付金利息が増加したことなどを主因に、営業収益は1,331億7千万円（前期比3.5%増）となりました。また、営業費用において利息返還損失引当金繰入額が増加したことなどにより、118億4千1百万円の営業損失となりました（前期は営業損失83億6千4百万円）。

#### (信用保証事業)

信用保証事業においては、銀行カードローンの市場規模が拡大する中、当社及びエム・ユー信用保証株式会社は、新規の保証提携の推進や既存提携先との連携強化に取り組んでまいりました。

当社の新規保証提携については、ソニー銀行株式会社と提携を開始し、エム・ユー信用保証株式会社と合わせ、提携先は47行となりました。

既存提携先との連携強化については、お客さまのニーズに対応するため、保証審査受付体制、業務フローの見直しをはかり、保証審査時間の更なる短縮に努めました。加えて、提携先ローン商品の貸付残高拡大に向けたサポートとして、商品競争力及び集客力強化に向け、利用限度額の見直しや貸付利率の変更等についての提案、支援を行いました。

この結果、当期末における信用保証残高は9,875億8百万円（前期末比14.7%増）、当連結会計年度における営業収益は、信用保証収益が増加したことを主因に488億6千8百万円（前期比19.2%増）、営業利益は144億6千6百万円（前期比30.0%増）となりました。

#### (海外における金融事業)

海外における金融事業においては、更なる事業の拡大を目指し、積極的に事業を推進してまいりました。

タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業では、不安定な政治情勢にあったものの、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。

インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、国内経済の先行き不透明感が依然として強い中、内部管理態勢の強化を踏まえた収益の拡大を目指しました。

駐在員事務所を設立しているベトナム社会主義共和国では、平成26年5月にファイナンス会社のライセンス申請を行いました。今後の事業展開に向け、各種法令やリスク、市場分析などの調査活動を継続しております。また、その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査を進めております。

この結果、当連結会計年度の海外における金融事業の業績は、営業収益が482億9千4百万円（前期比12.5%増）、営業利益が111億3千8百万円（前期比9.7%増）となりました。

#### (債権管理回収事業)

債権管理回収事業において、アイ・アール債権回収株式会社では、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における営業収益は、買取債権回収高が前期に比べ増加したことなどにより65億7千9百万円（前期比0.7%増）、営業利益は債権買取原価及び貸倒費用が減少したことなどにより、10億7千1百万円（前期比43.5%増）となりました。

#### (B) 次期の見通し

国内カードローン市場は、これまでの減少局面から増加へ転じておりますが、ノンバンク市場においては利息返還請求への対応が続いているなど、今後も経営環境は引き続き厳しい状況であると想定しております。

このような環境の中、当社は次期（平成29年3月期）を初年度とする3カ年の新たな中期経営計画を作成し、国内市場においては、ローン・包括信用購入あっせん残高と信用保証残高を合わせて2.1兆円以上、海外市場においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedのローン残高510億タイバーツ、インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Paryahyangan, Tbk.における銀行業貸出金8兆100億ルピアを、中期目標として定めました。次期においては、中期目標に向け、着実に事業を拡大してまいります。

連結業績見通しにつきましては、営業収益2,423億円、経常利益653億円、親会社株主に帰属する当期純利益585億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (A) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は153億5百万円の減少、負債合計は251億2千3百万円の減少、純資産は98億1千7百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

#### (資産の部)

資産の部については、流動資産が102億8千万円の減少、固定資産が50億2千5百万円の減少となり、資産合計では153億5百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、現金及び預金(323億2千9百万円)、銀行業貸出金(80億6百万円)、有価証券(74億5千4百万円)などの減少、営業貸付金(247億2千3百万円)、繰延税金資産(79億8千9百万円)、割賦売掛金(60億9千8百万円)などの増加であります。また、固定資産の主な減少内容は、退職給付に係る資産(21億円)、ソフトウェア(11億7百万円)、のれん(9億8千4百万円)などであります。

#### (負債の部)

負債の部については、流動負債が562億8千3百万円の減少、固定負債が311億6千万円の増加となり、負債合計では251億2千3百万円の減少となりました。主な増減内容は、銀行業預金(153億7千2百万円)、利息返還損失引当金(126億円)などの減少、借入金・社債(17億1千6百万円)、債務保証損失引当金(10億7千9百万円)などの増加であります。

#### (純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が145億4百万円の増加、その他の包括利益累計額が37億1千5百万円の減少、非支配株主持分が9億7千2百万円の減少となり、純資産合計では98億1千7百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は1.2ポイント増加し27.5%となりました。

### (B) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から390億3千万円(31.9%)減少し、832億7千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(149億8千5百万円)、貸倒引当金の増加(61億6千2百万円)、減価償却費(41億5千5百万円)などの増加要因と、営業貸付金の増加(374億1千7百万円)、利息返還損失引当金の減少(126億円)、銀行業預金の減少(82億9千3百万円)などの減少要因により、430億4千5百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が取得による支出を22億2千2百万円下回ったことや、有価証券の売却による収入が取得による支出を4億5千9百万円下回ったことなどにより、23億6千8百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を101億1千4百万円上回ったことなどにより、65億8千9百万円の資金の増加となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、当社の業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかっていく所存であります。

当期の配当につきましては、今後の成長戦略実現に備え、経営の安定性・安全性向上の観点より、自己資本の拡充が最優先課題であることから、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、中間は無配、期末は未定とさせていただきます。

今後の当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本資料の発表日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

##### (A) 業績について

当社グループの業績については、下記に記載した①から⑨の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

- ① 顧客口座件数の増減及び顧客口座一件あたりの平均残高の増減
- ② 消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
- ③ 顧客から受領する平均約定金利等の変動
- ④ ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
- ⑤ 競合他社との競争
- ⑥ 顧客の債務不履行率
- ⑦ 資金調達力及び資金調達のコスト
- ⑧ 広告宣伝費、人件費及び他のコスト水準
- ⑨ 大規模な事故・災害等の発生

##### (B) 利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成19年6月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。消費者金融事業を営む各社に対し、貸金業法第43条に定める各要件の一部を満たしていないこと等を理由として、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は、足元では高止まりが続いており、引き続き、返還請求件数等の状況を注視しております。今後、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (C) 資金調達について

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、営業活動から生ずる資金並びに金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、金融グループの再編成、またはそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動や水準によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、資金調達費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があります、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (D) 情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪」の下、企業理念として「人間尊重の精神とお客さま第一義に基づき、創造と革新の経営を通じて、楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する」ことを掲げ、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業の3事業を中核事業として展開し、「社会に信頼されるリーディングカンパニー」の実現をはかってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率を重視するとともに、営業収益経常利益率、1株当たり当期純利益の向上を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化等社会構造の変化に加え、競合の激化など引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境下において、当社グループは、これまで培ってきた消費者金融ビジネス、業務集中化などローコストオペレーション、海外におけるローンビジネス等のノウハウをベースに、MUFJグループとの連携により、ローン事業における営業力の強化、信用保証事業における事業規模の拡大、アジア地域での事業拡大などに注力し、中期的な成長基盤の確立に努めるとともに、次の基本方針に基づき、ステークホルダーとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指してまいります。

- (A) コンプライアンスをはじめとする社会性重視の企業姿勢の下、真にお客さまに支持されるサービスを提供し、「安心・信頼」の企業ブランドを確立する。
- (B) 将来の環境変化を的確に予測して対応し、長期安定成長を遂げるべく、磐石な経営基盤の確立をはかる。
- (C) 抜本的なコスト削減を可能とするビジネスモデルへの変革を果たし、価格競争力の向上を実現する。

### (4) 対処すべき課題

平成29年3月期を初年度とする3カ年の新たな中期経営計画を策定し、「環境変化にスピード感をもって対応し、お客さまの期待を超えるサービスを創出するとともに、持続的成長を支える盤石な経営基盤を確立する」という中期経営方針を定めました。お客さまのニーズや消費者信用市場における商品・サービスの変化に加え、ICT(情報通信技術)の進化や女性の社会進出、少子高齢化などの社会の変化にスピード感をもって対応し、お客さまの期待を超えるサービスの創出を実現してまいります。また、貸金業・信用保証事業に求められる社会的責任や使命を果たし、社会とともに成長する企業となるべく、事業を支える人材基盤・コンピュータシステム基盤・財務基盤の強化に加え、コンプライアンスやCS経営をさらに推進し、経営基盤の確立を目指します。

本中期経営計画の最終年度である平成31年3月期の目標は、国内市場においては、ローン・包括信用購入あっせん残高8,700億円、信用保証残高1兆2,800億円、合計で2.1兆円以上、海外市場においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedのローン残高510億タイバーツ、インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Paryahyangan, Tbk.における銀行業貸出金8兆100億ルピアといたしました。

本中期経営計画の初年度である平成28年度は、これらの目標の達成に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

なお、目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (ローン・包括信用購入あっせん事業)

ローン・包括信用購入あっせん事業においては、「お客さま第一義」の理念の下、引き続き、商品・サービス機能や利便性の向上に努めるとともに、プロモーションの強化や与信精度の向上等を通じて、新規集客の拡大や会員数の増加、債権内容の健全性維持に注力いたします。



(信用保証事業)

信用保証事業においては、金融機関における個人向けカードローン市場が拡大する現在の局面を的確に捉え事業を推進してまいります。市場の活性化に伴い、より高度化する提携先金融機関毎のニーズに応えるため、当社の強みであるローン事業で培ったノウハウを最大限活用し、サービス機能の強化、向上に注力いたします。

(海外における金融事業)

海外における金融事業においては、引き続き、既存海外子会社における事業の拡大と内部管理態勢の強化に取り組むとともに、新たな地域への進出実現に向けた調査・分析活動を着実に推進し、海外金融事業の拡大に注力いたします。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、将来の I F R S 適用について検討を行っております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,835	87,506
営業貸付金	877,427	902,150
銀行業貸出金	64,582	56,575
割賦売掛金	22,295	28,393
買取債権	8,473	10,709
有価証券	8,000	545
商品有価証券	1,804	692
商品及び製品	325	—
原材料及び貯蔵品	65	67
繰延税金資産	25,189	33,179
その他	56,833	59,903
貸倒引当金	△52,923	△58,094
流動資産合計	1,131,909	1,121,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,560	30,187
減価償却累計額	△24,010	△24,361
建物及び構築物 (純額)	6,549	5,826
車両運搬具	38	17
減価償却累計額	△33	△14
車両運搬具 (純額)	5	3
器具及び備品	21,555	21,363
減価償却累計額	△11,278	△10,782
器具備品 (純額)	10,277	10,580
土地	6,249	6,234
リース資産	3,300	3,353
減価償却累計額	△2,166	△2,502
リース資産 (純額)	1,133	851
有形固定資産合計	24,215	23,495
無形固定資産		
のれん	7,443	6,459
借地権	4	4
ソフトウェア	7,081	5,973
電話加入権	37	37
その他	2	1
無形固定資産合計	14,568	12,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,467	4,962
退職給付に係る資産	6,474	4,374
繰延税金資産	57	—
差入保証金	5,772	5,632
その他	3,559	3,177
貸倒引当金	△656	△685
投資その他の資産合計	19,675	17,462
<b>固定資産合計</b>	<b>58,459</b>	<b>53,434</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,190,368</b>	<b>1,175,063</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	331	385
短期借入金	32,850	18,286
1年内返済予定の長期借入金	113,340	103,758
1年内償還予定の社債	35,422	16,700
銀行業預金	79,248	63,875
リース債務	434	372
未払法人税等	2,218	3,136
債務保証損失引当金	7,013	8,093
資産除去債務	2	14
割賦利益繰延	86	64
その他	12,863	12,842
流動負債合計	283,812	227,529
<b>固定負債</b>		
社債	167,890	193,058
長期借入金	297,349	316,766
リース債務	828	586
繰延税金負債	4,288	3,913
役員退職慰労引当金	28	26
利息返還損失引当金	102,600	90,000
退職給付に係る負債	343	207
資産除去債務	4,608	4,546
その他	302	295
固定負債合計	578,240	609,401
<b>負債合計</b>	<b>862,053</b>	<b>836,930</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,671	73,578
利益剰余金	189,426	204,025
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	307,136	321,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
為替換算調整勘定	3,546	1,669
退職給付に係る調整累計額	1,896	57
その他の包括利益累計額合計	5,450	1,735
非支配株主持分	15,727	14,755
純資産合計	328,315	338,132
負債純資産合計	1,190,368	1,175,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	143,474	151,600
銀行業貸出金利息	8,503	8,104
包括信用購入あっせん収益	2,637	3,401
個別信用購入あっせん収益	104	87
信用保証収益	36,260	43,472
買取債権回収高	5,315	5,549
その他の金融収益		
預金利息	148	71
有価証券利息	152	102
貸付金利息	3	5
為替差益	41	275
デリバティブ評価益	41	—
その他	875	733
その他の金融収益計	1,263	1,187
その他の営業収益	21,731	24,279
<b>営業収益合計</b>	<b>219,289</b>	<b>237,683</b>
<b>営業費用</b>		
<b>金融費用</b>		
支払利息	8,689	7,741
銀行業預金支払利息	5,368	4,816
社債利息	3,678	3,477
社債発行費償却	449	292
デリバティブ評価損	—	269
その他	1,311	715
金融費用計	19,498	17,313
債権買取原価	2,563	2,382
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,518	11,407
貸倒引当金繰入額	46,773	51,997
債務保証損失引当金繰入額	7,013	8,042
利息返還損失引当金繰入額	49,859	56,638
従業員給与手当賞与	17,894	19,009
退職給付費用	375	549
役員退職慰労引当金繰入額	9	6
福利厚生費	2,507	2,587
賃借料	6,748	6,849
減価償却費	3,808	4,155
支払手数料	21,354	23,139
のれん償却額	984	984
その他	14,305	17,102
その他の営業費用計	183,153	202,471
<b>営業費用合計</b>	<b>205,215</b>	<b>222,166</b>
<b>営業利益</b>	<b>14,073</b>	<b>15,516</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	216	308
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	13	8
受取家賃	312	302
その他	172	152
営業外収益合計	726	781
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22	18
為替差損	—	34
投資事業組合運用損	17	12
保険解約損	8	16
その他	5	15
営業外費用合計	53	97
<b>経常利益</b>	14,747	16,200
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	716	8
投資有価証券売却益	66	105
その他	0	—
特別利益合計	783	113
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	11	3
固定資産除却損	114	74
減損損失	—	6
投資有価証券評価損	0	0
関係会社清算損	—	1,243
その他	0	0
特別損失合計	126	1,329
<b>税金等調整前当期純利益</b>	15,403	14,985
法人税、住民税及び事業税	3,235	4,656
<b>法人税等調整額</b>	△3,672	△7,606
<b>法人税等合計</b>	△436	△2,950
<b>当期純利益</b>	15,840	17,935
非支配株主に帰属する当期純利益	2,975	3,337
親会社株主に帰属する当期純利益	12,864	14,598

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,840	17,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△0
為替換算調整勘定	6,427	△3,243
退職給付に係る調整額	581	△1,803
その他の包括利益合計	6,995	△5,047
包括利益	22,835	12,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,188	10,883
非支配株主に係る包括利益	4,647	2,005

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	76,010	173,398	△19,793	293,447
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,339	3,163		824
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	73,671	176,562	△19,793	294,272
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,864		12,864
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,864	△0	12,864
当期末残高	63,832	73,671	189,426	△19,794	307,136

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22	△756	1,679	945	12,333	306,726
会計方針の変更による 累積的影響額		△433	△385	△819		5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22	△1,190	1,293	126	12,333	306,732
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,864
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	4,736	602	5,324	3,394	8,718
当期変動額合計	△14	4,736	602	5,324	3,394	21,583
当期末残高	8	3,546	1,896	5,450	15,727	328,315



当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,671	189,426	△19,794	307,136
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	73,671	189,426	△19,794	307,136
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,598		14,598
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△93			△93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△93	14,598	△0	14,504
当期末残高	63,832	73,578	204,025	△19,794	321,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8	3,546	1,896	5,450	15,727	328,315
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8	3,546	1,896	5,450	15,727	328,315
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,598
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△1,876	△1,838	△3,715	△972	△4,687
当期変動額合計	△0	△1,876	△1,838	△3,715	△972	9,817
当期末残高	7	1,669	57	1,735	14,755	338,132

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,403	14,985
減価償却費	3,808	4,155
減損損失	—	6
のれん償却額	984	984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,556	6,162
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	1,106	1,079
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,500	△12,600
受取利息及び受取配当金	△228	△318
支払利息	22	18
社債発行費償却	449	292
為替差損益 (△は益)	△8	△221
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△704	△5
有形固定資産除却損	114	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△105
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
関係会社清算損益 (△は益)	—	1,243
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△32,338	△37,417
銀行業貸出金の増減額 (△は増加)	3,223	2,083
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△4,090	△6,155
買取債権の増減額 (△は増加)	372	△2,235
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△153	△294
商品有価証券の増減額 (△は増加)	935	976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	224
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,396	△5,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	88	56
銀行業預金の増減額 (△は減少)	△4,453	△8,293
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△17	△15
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,243	111
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	996	805
小計	△36,132	△39,704
利息及び配当金の受取額	228	317
利息の支払額	△22	△18
法人税等の還付額	408	352
法人税等の支払額	△2,732	△3,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,249	△43,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,876	△1,293
有形固定資産の売却による収入	1,753	15
無形固定資産の取得による支出	△2,601	△944
投資有価証券の取得による支出	△2,480	△567
投資有価証券の売却による収入	157	108
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	△108	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	△2,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	156,398	114,670
短期借入金の返済による支出	△173,898	△127,596
社債の発行による収入	62,695	44,671
社債の償還による支出	△51,956	△35,053
長期借入れによる収入	191,881	130,496
長期借入金の返済による支出	△169,921	△117,073
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△455	△453
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への払戻による支出	△903	—
非支配株主への配当金の支払額	△337	△470
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,503	6,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,405	△39,030
現金及び現金同等物の期首残高	151,711	122,306
現金及び現金同等物の期末残高	122,306	83,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

<「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更>

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

<連結損益計算書関係>

前連結会計年度において、「その他の金融収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の金融収益」の「その他」に表示していた917百万円は、「為替差益」41百万円、「その他」875百万円として組み替えております。

(追加情報)

<連結納税制度の適用>

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

<法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正>

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,378百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,381百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	296 百万円	305 百万円

## 2. 担保資産

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
営業貸付金	31,542 百万円 [31,542] "	— 百万円 [ — ] "

## (2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,036 百万円 [5,036] "	— 百万円 [ — ] "
長期借入金	— " [ — ] "	— " [ — ] "
合計	5,036 " [5,036] "	— " [ — ] "

なお、[ ] の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。

## 3. インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	5,523 百万円	4,224 百万円

## 4. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	861,212 百万円	987,508 百万円
銀行業による保証債務残高	1,109 "	931 "
債務保証損失引当金	7,013 "	8,093 "
差引	855,308 "	980,346 "

## 5. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、353,962百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高181,004百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、392,722百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高209,827百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 6. 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成27年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、16,606百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、14,943百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 7. 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	243 百万円	269 百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権	745 百万円	712 百万円
延滞債権	23,095 "	24,051 "
3ヵ月以上延滞債権	4,225 "	4,249 "
貸出条件緩和債権	30,111 "	28,674 "
合計	58,178 "	57,687 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。  
 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。  
 3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。  
 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

## 8. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関等と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	153,019 百万円	137,305 百万円
借入実行残高	66,099 "	52,626 "
差引額	86,920 "	84,678 "

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・包括信用購入あっせん事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・包括信用購入あっせん事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」、「海外における金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	128,725	40,992	42,956	6,533	219,207	82	219,289
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	△16	2	△14	214	200
計	128,725	40,992	42,939	6,535	219,192	296	219,489
セグメント利益又は損失(△)	△8,364	11,125	10,156	746	13,664	208	13,872
セグメント資産	768,132	30,028	224,722	6,727	1,029,610	78,526	1,108,136
その他の項目							
減価償却費	2,464	772	583	13	3,834	0	3,834
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用(注) 2	23,165	18,678	10,580	1,292	53,716	—	53,716
利息返還損失引当金繰入額	49,859	—	—	—	49,859	—	49,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,533	854	731	12	4,132	—	4,132

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	133,170	48,868	48,275	6,579	236,893	790	237,683
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	18	—	18	△80	△61
計	133,170	48,868	48,294	6,579	236,912	709	237,622
セグメント利益又は損失 (△)	△11,841	14,466	11,138	1,071	14,834	478	15,313
セグメント資産	794,290	32,780	213,196	9,214	1,049,481	46,587	1,096,068
その他の項目							
減価償却費	2,513	949	702	13	4,179	—	4,179
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用 (注) 2	23,856	21,506	13,490	1,189	60,044	—	60,044
利息返還損失引当金繰入額	56,638	—	—	—	56,638	—	56,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,555	321	397	19	2,294	255	2,550

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	219,192	236,912
「その他」の区分の営業収益	296	709
セグメント間取引消去	△221	△194
親子会社間の会計処理統一等による調整額	21	256
連結財務諸表の営業収益	219,289	237,683

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	13,664	14,834
「その他」の区分の利益	208	478
セグメント間取引消去	209	156
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△8	47
連結財務諸表の営業利益	14,073	15,516

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,029,610	1,049,481
「その他」の区分の資産	78,526	46,587
セグメント間消去	△33,112	△23,987
本社資産	112,722	103,448
親子会社間の会計処理統一等による調整額	2,622	△467
連結財務諸表の資産合計	1,190,368	1,175,063

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	3,834	4,179	0	—	△26	△23	3,808	4,155
のれん償却額	984	984	—	—	—	—	984	984
貸倒費用	53,716	60,044	—	—	111	△4	53,828	60,040
利息返還損失引当金繰入額	49,859	56,638	—	—	—	—	49,859	56,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,132	2,294	—	—	100	255	4,232	2,550

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	199.53 円	206.42 円
1株当たり当期純利益金額	8.21 円	9.32 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	12,864 百万円	14,598 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	12,864 百万円	14,598 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,308 株	1,566,614,236 株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	328,315 百万円	338,132 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,727 百万円	14,755 百万円
(うち非支配株主持分)	(15,727 百万円)	(14,755 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	312,587 百万円	323,377 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,566,614,281 株	1,566,614,208 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,255	73,932
営業貸付金	747,139	767,127
割賦売掛金	21,595	27,855
有価証券	8,000	—
商品及び製品	325	—
原材料及び貯蔵品	34	41
前払費用	652	520
繰延税金資産	22,688	30,638
未収収益	11,616	12,774
関係会社短期貸付金	2,500	4,000
求償債権	24,327	30,901
その他	2,723	1,454
貸倒引当金	△39,850	△44,020
流動資産合計	905,010	905,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,692	24,483
減価償却累計額	△19,942	△20,123
建物(純額)	4,749	4,360
構築物	4,236	4,176
減価償却累計額	△3,184	△3,220
構築物(純額)	1,052	956
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	18,626	18,633
減価償却累計額	△9,328	△8,857
器具備品(純額)	9,297	9,776
土地	6,124	6,121
リース資産	2,427	2,559
減価償却累計額	△1,293	△1,707
リース資産(純額)	1,133	851
有形固定資産合計	22,357	22,065
無形固定資産		
のれん	7,443	6,459
借地権	4	4
ソフトウェア	4,928	4,226
電話加入権	37	36
その他	1	1
無形固定資産合計	12,415	10,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,047	997
関係会社株式	22,198	19,347
関係会社長期貸付金	472	668
破産更生債権等	1,018	1,064
長期前払費用	365	212
差入保証金	5,379	5,241
前払年金費用	3,476	4,171
その他	2,706	1,758
貸倒引当金	△650	△680
投資その他の資産合計	36,016	32,782
固定資産合計	70,788	65,577
<b>資産合計</b>	<b>975,799</b>	<b>970,803</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	312	369
短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	107,653	93,942
1年内償還予定の社債	25,000	—
リース債務	434	372
未払金	2,268	2,882
未払費用	7,357	6,829
未払法人税等	185	2,057
預り金	229	242
債務保証損失引当金	6,560	7,590
資産除去債務	0	12
その他	213	59
流動負債合計	165,215	114,356
<b>固定負債</b>		
社債	146,000	171,000
長期借入金	265,261	289,014
リース債務	828	586
繰延税金負債	1,144	1,294
利息返還損失引当金	102,600	90,000
資産除去債務	4,336	4,297
その他	160	144
固定負債合計	520,331	556,337
<b>負債合計</b>	<b>685,546</b>	<b>670,693</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	85,874	95,732
利益剰余金合計	170,194	180,052
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	290,244	300,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	7
評価・換算差額等合計	8	7
純資産合計	290,252	300,109
負債純資産合計	975,799	970,803

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	113,608	116,112
包括信用購入あっせん収益	2,637	3,401
信用保証収益	30,191	36,460
<b>その他の金融収益</b>		
預金利息	18	14
有価証券利息	11	4
貸付金利息	3	5
為替差益	34	—
その他の金融収益計	68	23
商品売上高	—	490
その他の営業収益	17,138	18,891
<b>営業収益合計</b>	<b>163,644</b>	<b>175,380</b>
<b>営業費用</b>		
<b>金融費用</b>		
支払利息	6,390	5,690
社債利息	2,222	1,740
社債発行費償却	366	138
その他	1,102	730
金融費用合計	10,081	8,299
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	325	325
当期商品仕入高	—	—
合計	325	325
他勘定振替高	—	97
商品期末たな卸高	325	—
商品売上原価	—	228
<b>その他の営業費用</b>		
広告宣伝費	11,253	11,155
貸倒引当金繰入額	33,868	36,190
債務保証損失引当金繰入額	6,560	7,590
利息返還損失引当金繰入額	49,859	56,638
従業員給与手当賞与	11,816	11,912
退職給付費用	141	290
福利厚生費	1,983	2,013
賃借料	5,500	5,491
減価償却費	2,788	3,010
支払手数料	18,822	20,149
のれん償却額	984	984
その他	8,852	10,397
その他の営業費用計	152,431	165,824
<b>営業費用合計</b>	<b>162,512</b>	<b>174,352</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,132</b>	<b>1,028</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	117	79
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,369	3,726
その他	590	475
営業外収益合計	3,078	4,282
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22	18
為替差損	—	85
保険解約損	8	16
その他	18	20
営業外費用合計	49	140
<b>経常利益</b>	4,161	5,171
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	711	3
投資有価証券売却益	66	105
その他	0	—
特別利益合計	778	108
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	11	3
固定資産除却損	110	71
減損損失	—	6
投資有価証券評価損	0	0
関係会社清算損	—	1,320
その他	0	0
特別損失合計	122	1,402
<b>税引前当期純利益</b>	4,817	3,876
法人税、住民税及び事業税	131	1,816
法人税等調整額	△4,630	△7,797
法人税等合計	△4,499	△5,980
<b>当期純利益</b>	9,316	9,857



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	73,780	158,101
会計方針の変更による 累積的影響額			2,776	2,776
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	80,000	76,557	160,878
当期変動額				
当期純利益			9,316	9,316
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	9,316	9,316
当期末残高	4,320	80,000	85,874	170,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,793	278,150	22	22	278,173
会計方針の変更による 累積的影響額		2,776			2,776
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△19,793	280,927	22	22	280,949
当期変動額					
当期純利益		9,316			9,316
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△14	△14	△14
当期変動額合計	△0	9,316	△14	△14	9,302
当期末残高	△19,794	290,244	8	8	290,252

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	85,874	170,194
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	80,000	85,874	170,194
当期変動額				
当期純利益			9,857	9,857
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	9,857	9,857
当期末残高	4,320	80,000	95,732	180,052

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	290,244	8	8	290,252
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△19,794	290,244	8	8	290,252
当期変動額					
当期純利益		9,857			9,857
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	9,857	△0	△0	9,857
当期末残高	△19,794	300,101	7	7	300,109